

食料自給率向上のために消費者も行動を 3

新日本婦人の会武蔵野支部

○はじめに

このテーマをとりあげるのは、3年連続になりますが、日本の食料自給率はまったく向上していません。2024年に改正された「食料・農業・農村基本法」では、特に食料自給率の向上は目指していないからではないでしょうか。

昨年は「コメ不足」で消費者はコメを求めて「備蓄米の放出」に駆け回ったり、コメ価格の大幅な上昇に悩まされてきました。自給率の高いコメでさえ供給が安定しなかったのです。

いま、私たちは、相次ぐ物価の値上げに悩まされています。もう値上がりしなかったものはないといえるほど、あらゆるものが値上げされています。

自給率の低い日本は、食料は輸入に大きく依存しています。そのため、現在の「円安」は食料品の価格上昇につながり、物価高に拍車をかけています。私たちの生活を守るために共同しましょう。

○世界の食糧事情と日本の食糧事情

いま世界では、ずっと続いている気候危機と災害（洪水や干ばつなど）や国際紛争（ロシアによるウクライナ侵攻、アメリカによるイラン攻撃、イスラエルによるガザ攻撃など）による物流の停滞などにより、食糧不足が深刻化しています。

今、世界人口の8.2%に当たる人々が慢性的な栄養不足に悩まされているといわれています。食料の生産は、均等にいきわたれば世界人口に供給できる量があるようですが、食品ロスを生み出している国もあれば、飢餓に苦しむ国もあるというように、食料の供給は不均衡です。食料自給できない国は、輸入に頼らなけ

ればならないのですが、食料の価格が上昇して、買うことができなくなることも予想されます。

日本の食料自給率は、1965年には73%でしたが、2005年には40%と低下し、ここ数年は37%~38%となって、食料の6割以上を輸入に頼っているのが現状です。国際紛争の多発している現在の世界情勢では、食料の輸入が継続的に、安定的にできるか不安です。

「食料・農業・農村基本法」は2024年に制定されましたが、そこでは食料自給率の向上は「喫緊の課題」にはなっておらず、向上のため強力な政策を進めるということは記されていません。

○日本の農業政策

2024年に「食料・農業・農村基本法」が改正され、日本の農業政策はこれに基づいて決められます。石破内閣では「コメ増産」に踏み切りましたが、内閣が変わるとあっさりと「コメ増産」はなくなりました。こんなにも簡単に政策が変更されて戸惑うばかりです。

食料自給率目標はカロリーベースで45%、これまでずっと達成されていません。改正された「基本法」では、自給率向上より農産物の輸出を増やすことに重点を置くことを目指しているようです。私たちが求めている自給率の向上にもっと目を向けてほしいものです。

農業重視の政策、農業予算の大幅な増額もなく、農業人口は減り続け、高齢化し、耕作面積も減り続けている現状では、私たちの食料の安定的な供給の保障に大きな不安が残ります。

国民の生命を守る食料の供給を安定的にできるように強力な農業政策を実施してほしいと願います。

○食料自給率向上のため消費者も行動しよう

食料自給率は一方向に向上せず、円安や国際的な紛争が続き、物価は上がり私た

ちの生活の不安は増すばかりです。政府がその不安を和らげるような政策を早急に取ってくれない今、私たち消費者は、自ら生命・健康を守るために行動を起こす必要があると思います。

- ・政府に対して農業政策を充実して農業従事者を増やし、自国の国民の食料を確保できるよう要求していきましょう。

- ・自給率の低い日本は、他国からの食料輸入に頼らなければならないので、輸入できるよう各国と「平和」な関係を持ち続けること、世界で紛争が起きないように外交努力を続けるよう政府に求めることも大切です。

- ・気候危機を緩和するための努力をすること、環境を守る活動も大切です。

- ・アクロエコロジー（生態系を生かした持続可能な農業又は地球環境にやさしい農業）を始めようという提案もあります。日本の農政や食料供給システム、環境政策を変えていく運動で生産者と消費者が一緒にできる運動です。

- ・産直共同購入の運動は、生産者と消費者が直接結びつく私たちが取り組みやすい運動です。小さな結びつきでも多くの人が取り組めば、地域の農業を守る力になります。

- ・食料自給とは離れますが、食品ロスを減らすことも、食料を大切にすること、環境を守るために必要なことです。

- ・いろいろな提言や取り組みがあります。参考にして行動していきましょう。

○鈴木宜弘東大教授の提言

協同組合（農漁業、生協、労組など）、共助組織、市民運動組織、自治体、政府などが核となって、各地の生産者、労働者、医療関係者、教育関係者、関連産業、消費者などが一体的に結集し、「安全・安心な食とくらしを守る、種から消費者までの地域住民ネットワーク」を強化し、地域循環型経済を確立するために、今こそそれぞれの立場から行動を起こそう。

○「食と農の未来を考えるプロジェクト」

主催 朝日新聞社 協力 全国農業協同組合連合会

- ・5月に始まり、約40人の学生が参加。月1回ペースで開かれるワークショップ

- ・「食料安全保障 非常時も平常時も懸念」日本栄養大教授 中嶋康博氏が講演。

- ・農水省 阿部尚人技術政策室長、ビビッドガーデン 大嶋恵里さんの講演
農業に関して問題意識を共有したり問題解決の視点を語り合ったり、
作業をつづけている。

※若い力が農業を考えて行動し始めたのは、大変心強いことです。

私たちの生命・健康を守るために力を合わせて行動しましょう。